

発表企業 3 マテリアルオキナワ株式会社

1. 事業名 廃プラを100%の原料として即時に再生品を製造する事業

キャッチフレーズ	排出される大半の廃プラを地域内でリサイクル化～地域循環型技術～
事業区分	① 住宅 2. 医療・福祉 3. 生活文化・生活支援・アミューズメント ④ 環境・リサイクル・産業廃棄物処理 5. 新エネルギー・省エネルギー 6. 情報・通信(インターネット関連含む) 7. ハイテクノロジー 8. 新製造技術(省力化含む) 9. 流通・物流 10. 人材・教育 11. ビジネス支援 12. その他() 該当項目番号に をつけて下さい。(以下同じ要領で記入)
No.4・8	

2. 発表目的

No.1・2・3	①資金調達 ②販路拡大・事業提携先獲得 ③経営パートナーの獲得 4.その他
上記理由や提携先の希望	特に全国展開の業務提携を希望。

3. 会社概況

会社概要、連絡先等

会社名	マテリアルオキナワ 株式会社		代表者名	代表取締役 松尾 年純	
所在地	〒904-2234 沖縄県具志川市州崎7-26 県工業団地内		設立年月日	平成13年 5月	
			資本金	6,000千円	
			額面金額	500千円	
URL	http://		発行済株式数	株	
連絡担当者	役職・所属	取締役社長		従業員数	12名
	氏名	松尾 年純		T E L	098-929-4835
	E-mail	t.matsuo@carrot.ocn.ne.jp		F A X	098-929-4825
事業内容	廃プラスチックの再生品製造業 1. 産業廃棄物中間処分量・収集運搬業 2. 廃プラ再生品の製造販売 3. 容器包装リサイクル法認定事業所 4. 国内・国際特許出願のプラント建設事業				

直近3期間の財務データ

	14年4月期	15年4月期	年 月期
売上高 (千円)	232	13,931	
税引後利益(千円)	△11,932	△39,320	
純資産 (千円)	46,764	74,551	

資金調達・株式公開の予定

今回の資金調達希望額	30,000千円
株式公開の意思	①有 2.無
株式公開の予定時期	平成20年

外部機関との取引状況

新規事業法認定	1.有 ②無	認定時期:
中小創造法認定	①有 2.無	認定時期:平成14年
その他政策支援	①有 2.無	内容:経済産業省補助金
メイン銀行等	①有 2.無	金融機関名:沖縄銀行
主幹事証券会社	1.有 ②無	企業名:
キャピタルからの投資	1.有 ②無	企業名:

大株主の状況

	株主名	有株式数	シェア(%)	役員・会社との関係
1	松尾年純		58	代表取締役
2	松尾千恵子		33	取締役
3	その他		9	
4				
5				

4、事業コンセプトと商品・サービス等の説明

<①：商品・サービスの概要と技術的原理>

当事業は、排出される廃棄プラスチックの大半をリサイクルできる事が基本であり、その上で高収益な事業化を行う事が前提である。

当社が開発した「廃プラ混合熔融流し込み成型法」は国際初の技術であり日産2トンの生産力を有している。当社の廃プラ再生品は、現在、駐車場の車止め、フラワープランター、のぼり台石などがある。従来のコンクリート二次製品に比べ、重量は2分の1、強度は3倍、価格も同等かそれ以下を実現した。当社は産業廃棄物収集運搬業と中間処分業を持っており、民間大手排出事業者と契約して委託収入も得ている。

再生品製造販売収入と産廃委託収入の両方を得ることを実現した事業である。

<②：事業の内容>

平成13年にこの事業の為に法人を設立した。同年に産廃中間処分業の許可を2週間で取得して、同年11月に廃プラ再生品製造の手動ラインを産官にお披露目した。同11月には経済産業省より平成13年度補正予算による補助金交付決定。平成14年度の1年間は特許出願プラントの自社開発を行い、現在のプラントが構築できた。平成15年度より産廃の廃プラ委託事業により沖縄の廃プラを集めている。

<③：この事業が必要とされる社会的背景>

沖縄は全国的には廃棄物の排出量や廃プラ再生品の購入先も微々たるものであるが、この確立した事業を全国環境保全の為に役立てる使命感を強く持っている。その例として沖縄の産業廃棄物の年間排出量は370万トンであり、日本全国の年間廃棄物排出量は5億トンに近い。それら廃プラを含めた廃棄物の最終埋立て処分場の残余年数は2年弱であり、焼却方法にも苦慮している。これらの問題をかかえて日本の環境保全社会が構築出来るかと言えば、実現不可能に近いと言える。それだけに地域循環型廃プラリサイクル事業を全国に広めたい。

<④：類似の製品・サービス>

一般の廃プラリサイクル品はヴァージン原料に、現状は10%~20%のリサイクル再生原料を加えている程度である。

さらにプラスチック成型法は射出成型、押出し成型、ブロー成型がある。これらの成型法で製品化される物は数ミリ~数センチのプラスチック製品である。又、これらの成型法の歴史は永いものの、すでに海外製品との競合状態にあり低価格化している。今後の国内製作の優位性は低いと思われる。

<⑤：類似製品・サービスとの違い（優位性）>

当社は射出成型品等を製造する目標は一切ない。基本はコンクリート二次製品のごとく、大型固体重量物であり、コンクリート二次製品の約3倍の強度を公的機関で実証し、重量は比重1前後とコンクリート二次製品の半分の重量である。

その上、モルタル湿式工法と違い工法が簡単で接着剤方式による工期大幅短縮をこの度実現した。再生品の価格がコンクリート二次製品と同等価格で販売出来る事が最大の優位性である。

<⑥：類似製品・サービスとの違い（弱点）>

コンクリート二次製品は永年に渡る実績により信頼性は高い。当社製品はまだ新しく実績も少なく知名度も低い。それが最大の課題である。

現在は当社への大手廃プラ排出事業者に対して、再生品の逆購入の協力を得て、当社の実証試験を確認して戴き、徐々にではあるが大手建設会社の協力を得るなど認識度と実績が上がってきている。

<⑦：知的財産権の取得の状況（特許（出願）番号も記入して下さい）>

平成14年国内特許出願番号：2002-160845

平成15年国内特許出願番号：2003-146699

平成15年国際PCT特許出願番号：PCT/JPO3/06620

<⑧：この事業に関する経営者等の経験や能力・資格>

社長の松尾年純はキャノンの本社技術社員として勤務後、30才で独立した。神戸市に於いて、米国コンクリートマシナリー社の国内輸入の金型総代理店となって、コンクリート二次製品製法では高度な特殊流し込み成型法の指導と金型販売を20年来に渡り行って来た。その流し込み成型が理論でなく直感で可能であると思ひ廃プラ溶融流し込みプラントを開発した。資格は特許出願以外には何もない。

5、販売ターゲット（顧客）

再生品の原料は廃棄プラスチックであり、平均250円/kgの委託収入を得た上で製造している。類似するコンクリート二次製品よりも安い価格で販売出来る。したがって地方自治体、建設土木、造園業、民間大手企業と幅広い顧客が対象となる。駐車場の車止めが最初の再生品であり数多く納入した。

6、市場規模（予想される顧客数）・販売対象エリアと市場の状況（成長市場か、成熟市場か）

廃棄プラスチックのリサイクル業界はまだ未熟であると共に今後の発展が大きく見込める業界である。その中で当社が実現したあらゆる廃プラを即時に再生品化する事業は国内でも唯一と思われる。沖縄県内での循環型社会を構築する事を第一段階として、日本国内に再生品を普及させる。

7、販売価格、価格設定方針

リサイクル品といえども高い価格では売れない。当社は再生品の平均単価を150円/kgに設定している。一例として、駐車場の車止め(長さ60cm, 10kg)は1,680円であり、中型フラワープランター(76×30×40cm, 35kg)では8,400円である。(希望小売価格)コンクリート二次製品と同等あるいはそれ以下の低価格としている。

8、販売方法とPR方法

再生品販売営業社員が沖縄の自治体並びに建設土木会社、造園会社等に訪問している。廃プラの委託を受けている大手スーパーの新店舗には、あらゆる再生品を納入している。当社の廃プラ再生品製造が口コミで伝わり、購入希望の民間会社も当工場を視察して再生品を購入する事も多くなっている。100kg程度の大型重量品の製造も準備中であり、各再生品を展示したショールームカーを用意した。

9、事業実施上の問題点・リスク

再生品購入先より新製品開発の依頼も多くなっているが、金型製作費が大きな負担となっている。一連の再生品群の金型を所有する事により、販売が有利になるが、その間の金型制作費は先行投資となる為、資金負担が大きい。

10、技術・製品・サービスの内容、販売方法、PR方法等を含めた事業全体の優位性

汚れ物、色物を含めた廃プラを扱うリサイクル会社は皆無に等しく、当事業は沖縄で独占状態にある。又、国内においても同様と言える。自社開発した再生品製造の全プラントは国内、国際特許出願済である。廃プラ委託収入と再生品販売収入の二重売上げが出来る高収益事業である。

11、現在の事業進捗状況と今後の事業展開の予定

平成14年度にプラント事業を構築して、平成15年より廃プラの委託契約先を増す。現在は1日1トン弱であり、金型開発と並行して廃プラ委託を1日1.5トンに増やす計画にある。又、大手上場企業と共に全国展開を行う為の市場調査(関東、関西)を3月より開始している。日本の環境保全の為に当社の地域循環型事業を広めて行く使命感を持っている。

12、売上・利益計画

(単位：千円)

事業・商品別計画 (事業名・商品名)	第 3 期 (平成16年4月期)	第 4 期 (平成17年4月期)	第 5 期 (平成18年4月期)
廃プラ委託売上げ	(97%) 35,000	(42%) 112,500	(23%) 150,000
再生品販売売上げ	(3%) 1,200	(17%) 45,000	(10%) 67,500
プラント・金型受注売上げ	()	(40%) 105,000	(65%) 420,000
特許使用許諾料	()	(1%) 3,150	(2%) 12,600
売上高計	(100%) 36,200	(100%) 265,650	(100%) 650,100
税引後当期利益	-12,000	72,050	222,000

()内は粗利益率(%)

13、資金計画

(単位：千円)

	第 3 期 (平成16年4月期)		第 4 期 (平成17年4月期)		第 5 期 (平成18年4月期)	
	項目	金額	項目	金額	項目	金額
資金 需要	(設備投資) 金型製作費 (その他) トラック購入 ショールーム カー購入	3,000 4,000 2,800 1,500	(設備投資) 金型製作費 (その他) プラント原価 トラック購入 一次保管場所 賃貸	10,000 30,000 73,500 4,500 3,600	(設備投資) 金型製作費 (その他) プラント原価 トラック購入 一次保管場所	10,000 20,000 294,000 4,500 3,600
計		11,300		121,600		332,100
資金 調達	金融機関借入	30,000	自己資金他 調達予定	121,600	自己資金他 調達予定	332,100
計		30,000		121,600		332,100

☆二火会参加者へのPR (商品・サービスの概要)

日本国内で廃棄物が毎年5億トン以上排出される内で、産業廃棄物は年間4億5千万トンです。

埋立て処分場の残余年数は2年であり、新規埋立て処分場の建設も不可能に近く、一方で焼却炉はダイオキシン排出規制で既存の40%は停止しています。

関東の産業廃棄物は東北で放棄されている現状であり、その埋立て処分場の半数はかさばる廃プラです。まさに島国日本の環境維持は危機的状況であり、このままでは日本は廃棄物汚染列島となってしまいます。

行政、民間、国民の相互理解と協力の基で20世紀に生きて来た私達が21世紀の健全な日本循環型社会の為に是非ご協力下さい。